

労務費や原材料費等の適切な転嫁のための価格交渉を学ぶ 「価格交渉サポートセミナー」

原材料やエネルギー費、深刻化する人手不足対策としての労務費の上昇など、コスト負担増が企業経営を圧迫し、中小企業などの持続的な成長を実現するためには、上昇するコストの適切な価格転嫁が不可欠です。原材料やエネルギー費の上昇分の価格転嫁率は向上しつつありますが、人件費、労務費の上昇分については、十分な価格転嫁ができていないケースが数多く見受けられます。

今回、中小企業庁から担当者を招き、政府が推し進める指針および価格転嫁促進に向けた取組の最新情報を紹介いただき、併せて長野県企業への価格交渉に関わる支援を数多く経験した講師を招き、労務費や原材料費等の価格転嫁についての効果的な価格交渉実践ポイントを学ぶセミナーを開催します。県内企業の方は是非ご参加ください。

日時 令和6年7月9日(火) 13:15～15:30 (受付開始13:00)

開催方法 オンライン (Teamsウェビナー) 式

会場 参加者は各社事業所からオンライン参加
配信会場 (公財)長野県産業振興機構 会議室(長野市若里1-18-1)

対象者 長野県内に本社または工場・事業所を有する中小企業者の経営者、管理者及び支援機関関係者等

参加人数 200名程度 (申込先着順に決定)

参加料 無料

申込締切 令和6年7月8日(月)

講演内容

第1部 テーマ：国の「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」と
「取引適正化・価格転嫁促進に向けた取組」

講師：経済産業省中小企業庁 事業環境部取引課 総括補佐 川森 敬太
(都合により変更の可能性有り)

第2部 テーマ：「労務費や原材料費等の適切な転嫁のための価格交渉実践ポイント」

講師：ひぐち経営コンサルタント 代表 樋口 武伸
長野県よろず支援拠点 サブチーフ・コーディネーター

< 予定プログラム(講演75分+質疑応答) > ※一部変更の可能性有り

- I. 価格転嫁の現状。なぜ、いま価格交渉が必要なのか？
- II. 価格転嫁・価格値上げ交渉の実践的ノウハウ(労務費ほか)
- III. 価格転嫁事例の紹介(長野県企業)
- IV. 法制度で守られている価格転嫁交渉

前職の地方銀行では、法人融資、M&A、新規開拓、法務部門に従事。経営計画作成、資金繰り改善、M&A事業承継の取組実績は多数。経営者支援を目的に独立開業後、「誠心誠意」をモットーに、経営者に寄り添った伴走型支援に取組む。昨年度当機構の『価格交渉サポートセミナー』講師を務め、長野県よろず支援拠点(中小企業庁)では「価格転嫁サポート窓口」として長野県内中小企業経営者への『価格転嫁交渉』アドバイス・セミナーを数多く実施。



参加申込方法

ブラウザで「長野県産業振興機構」を検索して、サイトにアクセス！

セミナー募集案内ページ(下記URLまたはQRコード)を確認いただき、
申込みフォームに入力下さい。

<https://www.nice-o.or.jp/info/r6kagakukoushou>



募集案内
QRコード

申込みフォームはこちら↓↓

先着順に決定！

オンライン式
(ウェビナー)

<https://events.teams.microsoft.com/event/9d6ed218-33b8-496a-8566-2533561223bd@f0f8c99b-68f4-4343-b33c-1c65fa83f494>

オンライン式(Teamsウェビナー)への参加は、1社あたり何名でも参加申込みできます。
オンライン参加するPC等の端末ごとに参加申込みフォームに入力してください。
申込み後にTeamsウェビナー参加するための招待URLが自動配信されます。



申込み
フォーム
QRコード

申込締切日：令和6年7月8日(月)

お問合せ先

(公財)長野県産業振興機構 マーケティング支援部
担当：金井・三井
〒380-0928 長野市若里1-18-1
TEL:026-227-5013 Fax:026-228-2867
E-mail: matching@nice-o.or.jp